

第29期 中間株主通信

BUSINESS REPORT

平成28年5月1日～平成28年10月31日

日本テレホン株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第29期第2四半期累計期間（平成28年5月1日～平成28年10月31日）の事業概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年1月



代表取締役社長 高山 守男

:: 事業の概況

BUSINESS REPORT

移動体通信関連事業

当第2四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、タブレット等の販売や光回線の獲得、関連アクセサリー等の付帯商品の販売に注力したことにより、各移動体通信事業者の「専門ショップ」における売上高は比較的順調に推移してまいりました。

また、各移動体通信事業者が独自に採用する各種指標等を基準とした店舗毎のサービス品質の評価により左右される手数料体系においては、最優先課題として取り組み、お客様へのサービスレベルの向上に努めてまいりました。

しかしながら、すべての移動体通信事業者の携帯電話を扱う「情報通信ショップ」におきましては、総務省による「実質0円」販売の廃止等の影響により販売台数の落ち込みが激しく、格安スマホ等の販売を強化し、業績面の改善を図りましたが、販売台数の落ち込みを補うまでには至らず、移動体通信事業全体として厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高および端末機器の販売台数は、2,077百万円（販売台数 22,537台）となりました。

リユース関連事業

当第2四半期累計期間における中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース関連事業におきましては、中古携帯電話機の調達において、法人チャネルの新規開拓や、提携先の買取強化施策等を実施いたしました。新品の携帯電話販売台数の鈍化等の影響により、調達量減少にともない、販売台数および売上高ともに厳しい状況で推移しました。

また、収益面におきましては、引き続き、商品再生にかかるコスト削減を実施し粗利率改善に注力すると共に、直営店やWEBでの販売強化、FC加盟店の店舗数増加等に尽力いたしました。中古携帯電話機における調達価格の高騰と販売価格の下落等により、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、中古携帯電話機「エコたん」を始めとするリユース関連事業分野におきましては、売上高 234百万円（販売台数 28,087台）となりました。

その他の事業

当第2四半期累計期間におけるその他の事業のうち、固定通信関連事業からビジネスモデルの転換を実施したコールセンター事業におきましては、前事業年度より実施している固定通信サービス終了のコンサルティング業務に注力しつつ、新たなビジネスモデルの確立に向け、サービスラインアップの拡充等を実施いたしました。

この結果、コールセンター事業分野におきましては、売上高 280百万円となり、その他の事業分野全体では、携帯コンテンツ収入やメモリーカードの他、携帯アクセサリ商品の販売収入等を加え、売上高は 464百万円となりました。

● 会社の概況 (平成28年10月31日現在)

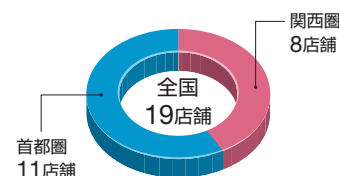
商号 日本テレホン株式会社
設立 昭和63年6月
資本金 6億3,472万円

● 取締役および監査役 (平成28年10月31日現在)

| | |
|---------|-------|
| 代表取締役社長 | 高山 守男 |
| 取締役 | 山田 俊哉 |
| 取締役 | 岡田 英幸 |
| 取締役 | 有馬 知博 |
| 取締役(社外) | 永西 敏喜 |
| 監査役(常勤) | 小茶 義夫 |
| 監査役(社外) | 川口 信和 |
| 監査役(社外) | 加藤 清 |

● 店舗

(平成28年10月31日現在)



財務諸表

FINANCIAL STATEMENTS

前第2四半期累計期間は、四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第2四半期末 平成28年10月31日現在 | 前期末 平成28年4月30日現在 |
|------------|--------------------------|---------------------|
| < 資産の部 > | | |
| 流動資産 | 1,225 | 1,204 |
| 固定資産 | 473 | 518 |
| （有形固定資産） | (93) | (96) |
| （無形固定資産） | (14) | (15) |
| （投資その他の資産） | (365) | (405) |
| 繰延資産 | 1 | 1 |
| 資産合計 | 1,700 | 1,724 |
| < 負債の部 > | | |
| 流動負債 | 784 | 753 |
| 固定負債 | 146 | 171 |
| 負債合計 | 931 | 925 |
| < 純資産の部 > | | |
| 株主資本 | 769 | 799 |
| 資本金 | 634 | 634 |
| 資本剰余金 | 304 | 304 |
| 利益剰余金 | △ 170 | △ 140 |
| 純資産合計 | 769 | 799 |
| 負債・純資産合計 | 1,700 | 1,724 |

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書

(単位：百万円)

| | 当第2四半期(累計) 平成28年5月1日から 平成28年10月31日まで |
|--------------|--|
| 売上 | 2,777 |
| 売上原価 | 1,883 |
| 売上総利益 | 893 |
| 販売費及び一般管理費 | 916 |
| 営業損失(△) | △ 22 |
| 営業外収益 | 1 |
| 営業外費用 | 4 |
| 経常損失(△) | △ 25 |
| 特別損失 | 3 |
| 税引前四半期純損失(△) | △ 29 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1 |
| 法人税等調整額 | △ 1 |
| 法人税等合計 | 0 |
| 四半期純損失(△) | △ 29 |

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 当第2四半期(累計) 平成28年5月1日から 平成28年10月31日まで |
|---------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 87 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 18 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 21 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △ 89 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 233 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 143 |

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

STOCK INFORMATION (平成28年10月31日現在)

| | |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 12,400,000株 |
| 発行済株式の総数 | 3,409,000株 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 株主数 | 2,262名 |

大株主(上位10名)

| 株主名 | 持株数 | 持株比率(注) |
|-------------|----------|---------|
| 現代商事株式会社 | 975,000株 | 28.60% |
| 高山守男 | 914,200 | 26.81 |
| 株式会社光通信 | 340,900 | 10.00 |
| 高山明美 | 90,000 | 2.64 |
| 株式会社SBI証券 | 59,300 | 1.73 |
| マネックス証券株式会社 | 20,196 | 0.59 |
| 日本証券金融株式会社 | 13,700 | 0.40 |
| 日本テレホン社員持株会 | 12,000 | 0.35 |
| 楽天証券株式会社 | 11,800 | 0.34 |
| 松井証券株式会社 | 11,700 | 0.34 |

株主メモ

- 事業年度 5月1日から翌年4月30日まで
- 定時株主総会 毎年7月
- 基準日 定時株主総会 4月30日
期末配当 4月30日
中間配当を実施のときは10月31日
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関
- 同連絡先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (フリーダイヤル)
- 公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
<http://www.n-tel.co.jp>
- 上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)

※ 株主様の住所変更、買取請求配当金の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

※ 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本店でもお取次ぎいたします。